

設立趣意書

いまの日本社会は、社会生活を営むための基本となる「共有すべき社会の公正さ」が見失われつつあると感じられます。その結果、個人生活や社会がより良くなっていくイメージが共有できず、未来に向けた「理想」や「希望」も持ちにくくなっているのではないのでしょうか。

NPO まちぽっと の助成事業「草の根市民基金・ぐらん」は、日本で最初の市民ファンドとして、1993年から現在まで、社会問題の是正を行っている様々な市民団体を見してきました。

かつては、障がい者や高齢者などの社会的に弱い立場にある人を、直接の支援対象としていた団体がほとんどでしたが、近年は「社会の不公正」の原因を正そうとする、アドボカシー（政策提案）活動をする団体が増えてきています。

世界的に見ても、近年の世界経済危機に見られるグローバル化による負の側面と、それによる社会不安が問題視され、国連総会で2月20日が「社会正義世界デー（World Day of Social Justice）」に決議されるなど、「社会の公正さ」に関する議論の広まりと、NPOやNGOによる実行が深まりつつあります。

それ以上に、日本では震災と原子力発電所の事故によって、これからの社会的な公正や、安心な社会への変革を実現する必要性が高まっています。この機運を良い形で定着させるためには、市民による何らかの行動が不可欠だと私たちは考えています。

「社会的公正の実現」を求めて活動をしているNPOやNGOは、日本にも数多く存在しています。それらの団体は、これまでも社会の中の不公正を軽減してきましたし、社会的弱者の救済を着実に行ってきました。しかし、個々の団体の努力に比較して、一般の市民に対する影響度はさほど大きくはなかったとも言えるでしょう。

その最大の理由は、いまの日本は「現場で行う活動」にのみ資金が廻る状況であるため、社会提案型の市民事業は経営的な成立が困難で、有益であっても十分な活動がしにくいことです。もし人件費や事務所費用など、基礎的な活動基盤が弱いために十分な活動がしきれないとすれば、それは団体のみならず社会的な課題だと、私たちは考えます。

私たちは、このような理由で「社会的公正の実現を目指す団体」へ、普通の市民が意思を持って必要な資金を提供し、ともに考えながら望ましい未来を作り上げていくための仕組み、「ソーシャル・ジャスティス基金」を立ち上げることを決意しました。
